

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年3月5日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期（自 2018年10月21日 至 2019年1月20日）
【会社名】	株式会社オリバー
【英訳名】	OLIVER CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大川 和昌
【本店の所在の場所】	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12
【電話番号】	（0564）27-2800（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 山本 隆夫
【最寄りの連絡場所】	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12
【電話番号】	（0564）27-2800（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 山本 隆夫
【縦覧に供する場所】	株式会社オリバー東京本社 （東京都江戸川区西葛西六丁目27番19号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期連結 累計期間	第53期 第1四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自2017年10月21日 至2018年1月20日	自2018年10月21日 至2019年1月20日	自2017年10月21日 至2018年10月20日
売上高 (千円)	5,831,517	5,770,225	26,601,639
経常利益 (千円)	481,586	316,210	2,371,153
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	356,709	179,263	1,822,149
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	727,615	104,371	1,412,755
純資産 (千円)	29,416,254	29,557,239	29,990,341
総資産 (千円)	39,727,554	39,462,398	40,355,285
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	34.98	17.58	178.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.9	66.4	66.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の分析については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

（1）経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済情勢は、雇用環境の改善や個人消費の持ち直しの動きがみられたものの、米中貿易摩擦や流動的なユーロ圏経済の影響等から、国際経済の不確実性や金融市場の変動が引き続き懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

こうした経済状況の中、当社グループは『収益向上・安定的な成長』を基本方針のもとに、より市場別に深耕した営業活動に取り組み、宿泊市場やオフィス・文教・公共市場での売上高は伸長いたしました。医療・福祉市場においては、建設費の高騰等による新築案件や大規模リニューアルが減少いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結経営成績は、売上高が5,770百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は261百万円（同36.3%減）、経常利益は316百万円（同34.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は179百万円（同49.7%減）となりました。

主なセグメントの経営成績は以下のとおりであります。

家具・インテリア事業

家具・インテリア事業につきましては、インバウンド効果による宿泊施設の新築・リニューアル需要や政府推奨の「働き方改革」によるオフィス移転案件は活況でありましたが、利益面では競合環境の激化や医療・福祉市場の落ち込みもあり、売上高は5,112百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は151百万円（同46.1%減）となりました。

なお、家具・インテリア事業における販売市場別の売上高については、市場区分をより明確にするため、当第1四半期連結会計期間より一部組替を行っております。この変更を踏まえ、販売市場別の前年同期との数値比較は、変更後の区分に基づいて行っております。

販売市場別では、宿泊市場は、インバウンド効果による大型宿泊施設の受注などがあり、売上高は1,379百万円（同11.4%増）となりました。

医療・福祉市場は、建設費の高騰等による新築案件や大規模リニューアル案件が減少し、売上高は827百万円（同28.1%減）となりました。

オフィス・文教・公共市場は、「働き方改革」や人材確保のためのオフィス移転案件が活況となり、売上高は1,100百万円（同11.6%増）となりました。

商環境市場は、商業施設への納入は堅調に推移いたしました。前年同期と比べ大型レジャー施設案件が減少したため、売上高は934百万円（同5.4%減）となりました。

チェーンストア・その他市場は、家具だけでなくチェーン店舗の什器等の販売も拡充し、売上高は869百万円（同10.3%増）となりました。

放送・通信事業

放送・通信事業につきましては、毎月開催しておりますミクス大相談会において、前年同期に比べ、来場者数は増えており、新規契約数の増加に繋がりましたが、前年にスポット要因として一部地区の支障工事売上があったため、前年同期と比較して減収減益となりました。

大手通信事業者の攻勢は引き続き厳しい状況となっておりますが、売上拡大に向けての新しい通信サービスとして、地域BWA（Broadband Wireless Access）の免許取得を完了し、行政機関と連携を図りながらWi-Fi基地局を新たに整備し、ミクスのサービスが導入されていない集合住宅施設などへ積極的に営業活動を推進して新規契約数の獲得に繋げてまいります。

この結果、放送・通信事業における売上高は638百万円（同3.4%減）、営業利益は98百万円（同15.9%減）となりました。

その他事業

その他事業につきましては、牧場事業及び不動産賃貸事業を区分しており、売上高は19百万円（同0.6%減）となりました。

（２）財政状態の分析

当第１四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

総資産については、前連結会計年度末に比べて892百万円減少し、39,462百万円となりました。その主な要因は受取手形及び売掛金の減少278百万円、投資有価証券の減少447百万円であります。

負債については、前連結会計年度末に比べて459百万円減少し、9,905百万円となりました。その主な要因は未払法人税等の減少460百万円、支払手形及び買掛金の減少246百万円、電子記録債務の増加493百万円であります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて433百万円減少し、29,557百万円となりました。その他有価証券評価差額金の減少321百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益179百万円の計上及び剰余金の配当305百万円による利益剰余金の減少126百万円が主な要因であります。

（３）経営方針・経営戦略等

当第１四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について、重要な変更及び新たな発生はありません。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

当第１四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、１百万円であります。

なお、当第１四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,893,000
計	47,893,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年1月20日)	提出日現在発行数(株) (2019年3月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,976,053	12,976,053	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	12,976,053	12,976,053	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年10月21日 ～ 2019年1月20日	-	12,976	-	6,362,498	-	5,401,276

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年10月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年10月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,778,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,181,600	101,816	-
単元未満株式	普通株式 15,853	-	-
発行済株式総数	12,976,053	-	-
総株主の議決権	-	101,816	-

（注） 単元未満株式には自己保有株式76株が含まれております。

【自己株式等】

2018年10月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社オリバー	愛知県岡崎市藪田 一丁目1番地12	2,778,600	-	2,778,600	21.4
計	-	2,778,600	-	2,778,600	21.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年10月21日から2019年1月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年10月21日から2019年1月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,957,123	18,720,681
受取手形及び売掛金	5,739,361	5,460,929
たな卸資産	1,059,654	1,171,070
その他	453,907	463,515
貸倒引当金	1,554	1,514
流動資産合計	26,208,492	25,814,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,733,387	2,660,597
機械装置及び運搬具(純額)	540,969	604,920
土地	3,528,821	3,526,850
リース資産(純額)	4,977	3,510
その他(純額)	195,073	192,812
有形固定資産合計	7,003,230	6,988,690
無形固定資産		
その他	396,765	367,365
無形固定資産合計	396,765	367,365
投資その他の資産		
投資有価証券	6,073,999	5,626,834
保険積立金	326,022	328,661
退職給付に係る資産	49,539	55,337
繰延税金資産	30,498	17,703
その他	317,570	313,955
貸倒引当金	50,832	50,832
投資その他の資産合計	6,746,797	6,291,659
固定資産合計	14,146,792	13,647,716
資産合計	40,355,285	39,462,398

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年1月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,354,078	2,107,913
電子記録債務	2,332,249	2,825,733
短期借入金	950,000	950,000
未払法人税等	515,568	55,328
賞与引当金	336,123	122,985
役員賞与引当金	106,848	25,587
その他	1,012,799	1,148,498
流動負債合計	7,607,666	7,236,045
固定負債		
繰延税金負債	638,510	568,991
役員退職慰労引当金	1,966,496	1,948,161
退職給付に係る負債	101,166	100,857
その他	51,102	51,102
固定負債合計	2,757,276	2,669,113
負債合計	10,364,943	9,905,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,362,498	6,362,498
資本剰余金	5,425,520	5,441,916
利益剰余金	15,898,039	15,771,381
自己株式	3,117,302	3,117,487
株主資本合計	24,568,756	24,458,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,100,058	1,778,371
繰延ヘッジ損益	3,207	3,315
為替換算調整勘定	8,069	8,496
退職給付に係る調整累計額	28,195	26,816
その他の包括利益累計額合計	2,076,725	1,756,735
非支配株主持分	3,344,860	3,342,194
純資産合計	29,990,341	29,557,239
負債純資産合計	40,355,285	39,462,398

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2017年10月21日 至 2018年 1 月20日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年10月21日 至 2019年 1 月20日)
売上高	5,831,517	5,770,225
売上原価	4,153,071	4,196,421
売上総利益	1,678,446	1,573,803
販売費及び一般管理費	1,267,791	1,312,388
営業利益	410,654	261,414
営業外収益		
受取利息	2,413	2,417
受取配当金	51,449	50,878
その他	19,239	7,071
営業外収益合計	73,102	60,367
営業外費用		
支払利息	1,159	1,244
デリバティブ評価損	140	880
為替差損	-	3,439
その他	870	8
営業外費用合計	2,170	5,571
経常利益	481,586	316,210
特別利益		
固定資産売却益	352	0
投資有価証券売却益	87,672	-
特別利益合計	88,024	0
特別損失		
固定資産処分損	1,151	-
投資有価証券評価損	426	-
特別損失合計	1,578	-
税金等調整前四半期純利益	568,032	316,211
法人税、住民税及び事業税	79,937	30,556
法人税等調整額	87,607	70,037
法人税等合計	167,544	100,593
四半期純利益	400,488	215,618
非支配株主に帰属する四半期純利益	43,778	36,354
親会社株主に帰属する四半期純利益	356,709	179,263

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月21日 至 2018年1月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月21日 至 2019年1月20日)
四半期純利益	400,488	215,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	354,709	321,687
繰延ヘッジ損益	7,377	108
為替換算調整勘定	13,086	426
退職給付に係る調整額	7,118	1,378
その他の包括利益合計	327,127	319,989
四半期包括利益	727,615	104,371
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	683,837	140,726
非支配株主に係る四半期包括利益	43,778	36,354

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月21日 至 2018年1月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月21日 至 2019年1月20日)
減価償却費	159,051千円	151,999千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年10月21日 至 2018年1月20日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
2018年1月16日 定時株主総会	普通株式	152,965	15.00	2017年10月20日	2018年1月17日	利益 剰余金

(注) 2018年1月16日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創立50周年記念配当5円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年10月21日 至 2019年1月20日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
2019年1月16日 定時株主総会	普通株式	305,921	30.00	2018年10月20日	2019年1月17日	利益 剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年10月21日 至 2018年1月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	家具・イン テリア事業	放送・通信 事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	5,150,873	660,853	5,811,727	19,790	5,831,517	-	5,831,517
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,061	2,311	11,372	5,773	17,145	17,145	-
計	5,159,934	663,164	5,823,099	25,563	5,848,663	17,145	5,831,517
セグメント利益	280,399	117,166	397,565	13,088	410,654	-	410,654

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、牧場事業、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年10月21日 至 2019年1月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	家具・イン テリア事業	放送・通信 事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	5,112,005	638,544	5,750,550	19,674	5,770,225	-	5,770,225
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	400	2,105	2,506	5,773	8,279	8,279	-
計	5,112,406	640,649	5,753,056	25,447	5,778,504	8,279	5,770,225
セグメント利益	151,192	98,532	249,725	11,689	261,414	-	261,414

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、牧場事業、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2017年10月21日 至 2018年 1 月20日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年10月21日 至 2019年 1 月20日)
1 株当たり四半期純利益	34円98銭	17円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	356,709	179,263
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益 (千円)	356,709	179,263
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,197	10,197

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年3月5日

株式会社オリバー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岡野 英生
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 稲垣 吉登
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリバーの2018年10月21日から2019年10月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年10月21日から2019年1月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年10月21日から2019年1月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オリバー及び連結子会社の2019年1月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。